

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

ミャンマーのコンサルティング会社・J-SAT社が大阪に日本事務所設立 ～O-BIC 誘致支援案件、11月23日の尾崎・大商会頭のミャンマー訪問にあわせて提携～

【お問合せ】大阪外国企業誘致センター(O-BIC)
事務局: 梁(リャン)、藤田
TEL 06-6944-6298

- 大阪商工会議所、大阪府、大阪市の設立・運営する大阪外国企業誘致センター(Osaka Business & Investment Center、略称=O-BIC、事務局=大阪商工会議所国際部)が、これまで誘致に取り組んできた、ミャンマーのコンサルティング会社、Japan Sat Consulting Co., Ltd (以下 J-SAT 社 代表取締役 西垣 充 氏)が日本事務所を大阪市内に設立する運びとなりました。

- 同社が今後、日本で展開する主な事業は下記の通り。

(1)ミャンマー人理系留学生の大阪への派遣支援

→学校法人エール学園、タンリン工科大学、マンダレー工科大学と提携し、優秀なミャンマー人理系留学生の大阪への派遣を支援する。留学生はエール学園が受け入れ日本企業への就職などを旨とする。

(2)外国人介護人材の受け入れに向けた準備や在留資格の取得などの支援

→日本への人材派遣後のサポートの充実や付随サービスの拡充を行う。

- (1)に関し、大阪商工会議所が派遣する「ミャンマー視察団」にあわせ、11月23日に尾崎会頭立会いの下、現地でエール学園の長谷川理事長(大商常議員・人材育成委員長)、タンリン・マンダレー両工科大学長、J-SAT 社の西垣社長の4者で提携調印式を行う予定です。

- 1998年に、代表である西垣氏はミャンマー国内最大都市であるヤンゴンでコンサルティング会社を設立。これまでもミャンマー国内で育成したエンジニア等の高度人材を日本企業に派遣してきたほか、同国への進出を希望する日本企業に対して、市場調査、視察手配、ビジネスマッチング、会社登記、人材紹介、運営管理など、ミャンマーにおけるビジネス展開支援を行ってきました。大阪ビジネスサポートデスク^{※1}や日本貿易振興機構(JETRO)プラットフォームコンサルタント^{※2}をはじめ、数多くの日本の機関からの依頼を受けて日本企業のミャンマー進出をサポートし、これまで支援実績は350社以上に上っています。

※1 大阪府商工労働部が府内企業等の海外展開を支援する目的で世界9地域(インド、インドネシア、タイ、トルコ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、欧州、北米)に設置した拠点。国際ビジネス相談、取引候補先企業リストアップ、現地出張支援等の海外ビジネス展開支援を行っている。

※2 ジェトロが中小企業のビジネス展開への関心が高い15カ国21地域に設置。海外展開を検討している、またはすでに海外に拠点を有する中小企業を対象に、輸出・投資等に関する相談やマッチング、現地関係機関等の紹介・取次等を行っている。

- O-BICはJ-SAT社の誘致に際し、会社設立手数料の負担軽減(O-BIC支援事業)や大阪市・一般財団法人大阪国際経済振興センター(IBPC大阪)が提供する無料オフィス「ビジネスサポートオフィス(BSO)」の紹介、また拠点設立に関する情報提供や広報等の支援を行いました。

以上

<添付資料>

- ① J-SAT 社概要 ②大阪外国企業誘致センター概要

J-SAT(ジェイサット)社 概要

日本企業のミャンマー進出をサポートするために設立されたコンサルティング会社(本社:ミャンマー ヤンゴン)。現地調査、ビジネスマッチング、視察手配から、会社設立手続き、許認可取得、事務所開設、人材採用、運営管理などミャンマー進出をトータルでサポートしている。同社は日本各地の行政機関、経済団体、金融機関等から多数の依頼を受け、これまでに350社以上の日本企業のミャンマー進出をサポートしてきた。

ミャンマー国内人材派遣部門では、ミャンマー人大卒者17,000名以上の登録を有し、進出日系企業の80%が同社の人材紹介サービスを利用し、派遣実績はホワイトカラーのみで600名以上に達する(2015年度実績)。最近では、少子高齢化等による人手不足から日本国内へのミャンマー人材紹介の依頼が急増しており、特に介護やエンジニアなどは潜在需要が大きいと市場を分析している。

そこで同社では、

(1)エンジニアリング分野:CAD技術者、IT技術者、機械、電気等のエンジニアを対象にした全日制の日本語学校を運営するほか、ミャンマーの主要工科大学での日本語授業受託、機械CADクラス受託など、高度エンジニアの人材育成にも取り組み、これらの人材はミャンマー国内だけでなく、日本国内企業や在タイの日系企業にも紹介・派遣

(2)介護分野:ミャンマー最大の医療団体と日本向け介護人材派遣の独占契約を結び、2015年よりミャンマー人介護人材訓練センターで介護人材の育成をスタート

するなど積極的に日本市場向けビジネスに取り組んでいる。今回の日本事務所設立は上記2つの事業の拡充と顧客の多い日本でのサポート体制の充実を狙ったもの。

J-SAT社が手掛けている視覚障害者の自立支援事業は、2012年にはミャンマー副大統領から表彰されるなど、ミャンマー国内で高い評価を受けている。グローバルな視点で多様なビジネススキルを組み合わせ、新しい価値とビジネスモデルを創造し続けることにより、日本とミャンマーを繋ぐ架け橋となっている。

J-SAT社 主要業務実績

2003年-	地球の歩き方・ミャンマー編(ダイヤモンド社)取材協力
2013-2016年	大阪ビジネスサポートデスク・ミャンマー担当受託(大阪府商工労働部)
2013-2016年	福岡アジアビジネスセンター・ミャンマーアドバイザー受託(福岡県商工部)
2015年-	ミャンマー国立大学における特別講義を教育省から受託(2016年7月時点、18大学にて実施)
2016年	マンダレー・タンリン工科大学及びマンダレーコンピュータ大学にて日本語講座受託
2016年	マンダレー工科大学にて機械CADクラス受託
2016年	JETROプラットフォームコーディネーター・ミャンマー 受託
その他、NHKスペシャルなど番組コーディネート実績100番組以上	

●ミャンマー本社

社 名 : Japan Sat Consulting Co., LTD
(J-SAT社)
代 表 : 西垣 充 (代表取締役)
所 在 地 : ミャンマー ヤンゴン
(Room 1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,
BogyokeAungSan Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar)
設 立 : 2012年 (創業: 1998年)
資 本 金 : US\$100,000- 従業員:106名
U R L : <http://www.j-sat.jp/>

●J-SAT 日本事務所

代 表 : 西垣 充 (代表取締役)
T E L : 050-3574-7643
E-mail : info@j-sat.jp
住 所 : 大阪府大阪市淀川区宮原1-1-1
新大阪急ビル3階
準備室開設日: 2016年9月1日

大阪外国企業誘致センターの概要

大阪外国企業誘致センター(Osaka Business & Investment Center、略称:O-BIC)は、2001年4月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立。外国企業、外国公館・経済団体等の大阪進出を支援するワンストップ・サービス・センターとして、有望企業の発掘、進出のサポートから定着支援まで、幅広く取り組んでいる。(事務局:大阪商工会議所国際部)。

2015年度までの誘致実績は累計で426件。うち、ミャンマー企業は昨年度のヨマフジコーポレーション(ミャンマー連邦商工会議所役員会社)の進出に続き3社目。

O-BIC の主なサポート内容

- 外国企業誘致・支援のための情報提供
 - 大阪の一般情報(地勢・気候・経済・文化等)
 - オフィス、倉庫、工場、住居などの不動産情報
 - 公的支援(インセンティブ)の紹介
 - 生活インフラ(住宅・生活・教育・医療・公的サービス機関) 等
- 拠点設立手続きサポート
 - (司法書士、税理士等専門家による企業設立手続きのアドバイス)
- ビジネスパートナーの発掘支援
- テンポラリーオフィスの紹介(大阪市、ジェトロ大阪本部)

等

以上